

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項目	01:特定健康診査等事業費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	01:特定健康診査等事業費
事業予定期間 H 20 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律				

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患者や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。 こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。
	概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など			特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など			
計画額	事業費	29,400千円	32,400千円			
	国庫支出金	11,620千円	11,620千円			
	県支出金	5,620千円	5,620千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,160千円	15,160千円			
予算額	事業費	28,095千円	30,347千円			
	国庫支出金	12,062千円	12,169千円			
	県支出金	6,062千円	6,169千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,971千円	12,009千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		61,800千円	期間外事業費(H29以降)②	-	総事業費 (①+②)	-

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	実施回数(集団健診)	活動	計画値	18	18	18
		補足			単位	回	回	回
	②	名称	特定健康診査受診者数	成果	計画値	3,300	4,000	4,500
		補足			単位	人	人	人
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業		室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財 会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進		務 款	08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実		科 項	01:特定健康診査等事業費
体系	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目 目	01:特定健康診査等事業費

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者			
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患率や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。			
	概要	こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。			
	概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。			

③ 指標			27年度		28年度	
	①	名称	実施回数(集団健診)	計画値	18	18
		補足		実績値	18	18
				単位	回	回
	②	名称	特定健康診査受診者数	計画値	3300	4000
		補足		実績値	2739	2657
				単位	人	人
	③	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		
	④	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など				特定健康診査(受診率 37.0%)受診者数/対象者数=2,657/7,184(人) 特定保健指導(利用率 29.9%)利用者数/対象者数=86/288(人) ・特定健診未受診者へのフォローアップ ・受診勧奨コールセンターからの架電 ・未受診者全員へハガキによる受診勧奨の通知 ・健康教育、保健指導ごとに特定健診の啓発 ・健康づくりを推進する地域活動において、特に健康づくり応援隊による健診受診についての啓発協力			
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,295
		事業費	32,400	30,347	27,666	一般職員人件費 ②	3,295	平均給与額×③
		国庫支出金	11,620	12,169	12,169	所要人員 ③	0.45	
		県支出金	5,620	6,169	6,169	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	15,160	12,009	9,328			
	再掲	翌年度への繰越額						
	掲	前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	3,295			
		総コスト		⑥	30,961			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】		総合判定	
	本事業により特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、対象被保険者の健康増進、医療費の適正化を図ることができた。 また、特定保健指導については、個人に合った内容の案内文書の送付及び未利用者への訪問による利用勧奨により、利用率が向上した。		B	
	【反省点・課題】		まずまず進んだ	
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】		まずまず進んだ	
	平成29年度は、「亀山市特定健診等実施計画」及び「亀山市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」の最終年度であることから、両計画の策定を行い、長寿健康づくり室、地域まちづくり協議会、医師会など、関係組織との連携を図りながら、特定健診受診率及び特定保健指導利用率の向上に結びつくような事業の展開に努めていく。		まずまず進んだ	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 見直しの余地あり		最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁